

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成24年 11月15日
(2012年)

第1850号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報

地方交付税の執行抑制に関する共同声明

特例公債法案成立の目途が未だに立たないことを受け、本日の閣議において、財務大臣から当面の予算執行について可能な限り後ろ倒しを図るよう要請がなされ、これを受けて総務大臣から普通交付税の11月分について、暫定的な対応として、道府県分・市町村分ともに、当面交付を見合わせる旨の発言があったところである。

道府県においては、既に9月分について月割り交付となっており、これにより生じた資金不足に対処するため、金融機関からの短期借り入れを行っている団体もある。執行抑制の影響が市町村に及ぶ事態となれば、財政力や資金調達力が弱い団体が多数を占めることから、その影響はさらに深刻なものとなることは避けられない。

もとより、地方交付税は、義務的なものを中心に国民生活に直結する行政サービスを提供するための財源であり、その交付が遅滞することは、国民生活に極めて重大な影響を及ぼすことになりかねない。

よって、国会及び政府におかれては、特例公債法案の取扱いなど適切な対応を図り、地方の固有財源である地方交付税の交付に支障を生じさせることがないよう、強く要請する。

平成24年10月30日

地方六団体

全国知事会	会長	山田 啓二
全国都道府県議会議長会	会長	山本 教和
全国市長会	会長	森 民夫
全国市議会議長会	会長	関谷 博
全国町村会	会長	藤原 忠彦
全国町村議会議長会	会長	高橋 正



左から順に副委員長に選任された小澤・草加市議長、中川・委員長、望月・自治行政局長、中澤・副委員長

政府への申し入れ事項整理 国と地方の協議の場等特別委員会

本会の国と地方の協議の場等に関する特別委員会(委員長 中川貴元・名古屋市長)は11月5日、東京・全国都市会館で第5回委員会を開き、「第30次地方制度調査会」 「国と地方の協議の場」に関する対応を協議した。また、



特別委員会委員長
中川貴元 (名古屋市長)

執行抑制で共同声明 普通交付税の交付見合わせで

地方六団体

全国市議会議長会(会長 関谷博・下関市議会議長)をはじめとする地方六団体は10月30日、地方交付税の執行抑

制調や協議の場への対応について、草加市議会議長を選任した。当日の協議事項となった地

制調や協議の場への対応については、それぞれの場に対し本会の考え方を示す必要があると本会が判断し、本会として申し入れられるべき内容を整理。まとめられた内容は、地制調設置の専門小委員会、本会をはじめとする地方六団体の代表が出席する国との協議の場、それぞれの場で意見として具申することとした。

当日は総務省の望月達史・自治行政局長が、第30次地制調の動向を説明した。

共同声明は、11月分の普通地方交付税の交付の特例公債法案が成立するまでの間、暫定的に見合わせるとする政府方針を受けてのもの。城島光力・財務相は、10月30日の記者会見で特例公債法案が成立しない場合、国の財源が11月末に枯渇する恐れがあるとしている。しかし、地方交付税は、国民生活に直結する行政サービスを提供するための貴重な財源。万が一、職員給与が払えず、消防職員を自宅待機させるようなこととなれば、不測の事態に対応できない。共同声明では、執行抑制に疑念を呈した。

電子レセプトで市民の健康管理

市の国保財政健全化にも寄与

広島県呉市

政 務 局
市 ニ ュ ー ス



3画面を用いて縦覧点検をすることにより、レセプト点検の効率化が図られています

呉市は少子高齢化の進展が著しく、23年度に策定した「第4次長期総合計画」では市民の健康づくりの推進を重点プロジェクトとして掲げています。同市では市民の健康面のほか、高齢化の進展により、医療費の増大など市の財政面でも深刻な課題を抱えています。そこで市民の健康と市の財政の課題を同時に取組める方法を模索。「レセプトの電子化」に行きつきました。電子化は生活習慣病の予防、重症化などを抑制、市民の健康の保持、増進のほか医療費の適正化など様々な恩恵をもたらしています。本紙では同市の取組みを取材、2面から3面にかけて、政策の概要を掲載します。

電子化の恩恵多岐に

呉市は人口24万2,252人(平成24年3月末現在)、うち65歳以上が7万2,337人と人口の約30%を占めています。この四半世紀で65歳以上人口が1.8倍にまで増加するなど少子高齢化の進展が著しく、23年3月の住民基本台帳ベースでは高齢化率は人口15万人以上の都市で最も高い結果です。同市の国民健康保険被保険者数も5万5,105人と人口の23%を占めています。

同市では、高齢化の進展に伴い、市民の健康とともに医療費の増加に悩まされています。国民健康保険における1人あたりの医療費は、23年度の速報値で40万8,000円と全国平均の30万5,000円の約1.3倍の水準にまで達しています。

そこで同市が着目したのは、レセプトの電子化による市民の健康管理でした。レセプトとは患者が受けた診療について、医療機関が市町村や健康保険組合等の保険者に請求する明細書のこと。電子化することで▽重複・頻回受診者リスト▽2次・3次予防のための生活習慣病リスト▽薬剤の併用禁忌など様々な分析や取組みが効率的にできるようになりました。

電子化は、医療提供の重複化や頻繁に外来受診をしている患者を抽出することに役立つ

生活習慣病対策にも

生活習慣病の対策において、レセプトの電子化が大きく貢献しています。呉市では生活習慣病の疾病

ちます。適切な保健指導が可能となり、医療費の適正化や被保険者の負担軽減に繋がります。

別人数と1人当たりの医療費をレセプト分析しました。結果、患者数では▽糖尿病▽脂

【3面へ続く】

ジェネリック使用促進通知による費用対効果額

1. 費用対効果 (平成23年度)

【後発医薬品の使用促進通知】

費用額 効果額
○ 郵便料(月3,000通) 約2,000千円…① ○ 医療費の減 約124,000千円…②

約122,000千円の減(①-②)

2. 個人別削減効果算出表(抜粋) 平成23年4月～平成24年3月診療実績

NO	性別	H23. 4～H24. 3診療の実績(12か月分)			先発医薬品に置き換えて換算 合計/薬剤費	合計/削減効果	個人負担分削減効果額 (3割負担で算出)
		合計/薬剤費	合計/先発金額	合計/後発金額			
1	男	451,064	209,467	241,597	706,533	255,469	76,641
2	男	314,300	88,909	225,391	539,932	225,635	67,691
3	男	371,945	182,666	189,279	573,246	201,301	60,390
4	男	309,650	140,051	169,699	490,120	180,470	54,141
5	男	158,583	6,890	151,673	319,271	160,708	48,212
6	男	204,411	53,704	150,707	362,185	157,774	47,332
7	男	266,312	111,138	155,174	420,612	154,303	46,291
8	女	418,513	274,074	144,439	571,712	153,199	45,960
9	女	237,759	94,570	143,189	390,154	152,395	45,719
10	女	176,420	29,843	146,577	324,449	148,031	44,409
11	女	143,100	8,852	134,248	287,789	144,691	43,407
12	女	173,999	36,863	137,136	316,957	142,962	42,889
13	女	331,974	199,674	132,300	471,823	139,849	41,955
14	男	226,298	105,667	120,631	355,574	129,076	38,723
15	女	181,156	60,603	120,553	309,015	127,659	38,358
...
20346	男	3,906	3,558	348	3,907	1	0
20347	男	719	698	21	720	1	0
合計		974,312,101	825,585,381	148,726,720	1,098,274,248	123,977,823	37,193,347

解説

ジェネリック医薬品は後発医薬品とも呼ばれ、先発医薬品と治療学的に同等であるものとして製造販売が承認されたものです。一般的に開発費用が安く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が安くなっています。患者負担が抑制可能なジェネリックへの切り替えに呉市は取り組んでいます。

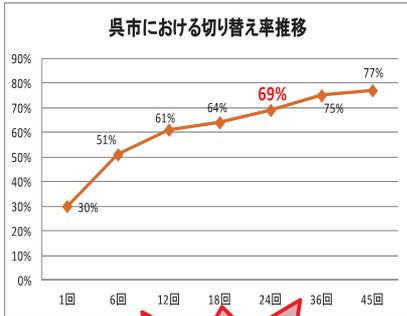
ジェネリック使用促進通知の成果について

診療月	通知回数	累計通知者数	累計切替者数	切替率
平成20年7月	1回	2,970	897	30%
平成20年8月	2回	6,427	1,815	28%
平成20年9月	3回	9,594	2,862	30%
平成20年10月	4回	11,528	3,448	30%
平成20年11月	5回	11,772	5,496	47%
平成20年12月	6回	11,899	6,079	51%
平成21年1月	7回	11,978	6,520	54%
平成21年2月	8回	12,183	6,906	57%
平成21年3月	9回	12,405	7,299	59%
平成21年12月	18回	16,819	10,975	65%
平成22年1月	19回	17,152	11,176	65%
平成22年2月	20回	17,540	11,572	66%
平成22年3月	21回	17,940	12,015	67%
平成22年4月	22回	18,281	12,447	68%
平成22年5月	23回	18,637	12,790	69%
平成22年6月	24回	18,896	13,123	69%
平成22年7月	25回	19,250	13,445	70%
平成22年8月	26回	19,555	13,747	70%
平成22年9月	27回	19,909	14,057	71%
平成23年12月	42回	26,719	18,044	67%
平成24年1月	43回	27,475	18,044	77%
平成24年2月	44回	24,069	18,312	76%
平成24年3月	45回	24,069	18,552	77%

※ 切替率: 累計切替者数÷累計通知者数

通知開始2年後には累計通知者の約70%が切替

通知を継続することにより累計切替者数は増加



年間薬剤費削減額
 平成24年3月まで
 371,624千円
 (通知数24,069人)

医療費の削減効果も大きく、23年度は1億2398万円削減に成功しました。個人負担分の削減効果額も3割負担で算出した場合、371

20年7月に第1回の差額通知を実施して以来、24年3月までに45回差額通知を送付。その結果、通知開始2年後には通知者の累計約70%が切り替えました。24年3月には通知者の累計約80%、1万8552人がジェネリック医薬品へ切り替えました。同市はレセプトの電子化を利用した様々な施策で市民と真摯に向き合った結果、国保財政の健全化も果たしました。

24年3月の時点では、抽出データベースとの照合に基づき約3000人へ通知を送付しました。通知の発送業務は民間事業者へ委託し、事業の効率化も図っています。

同程度の薬効を得られ、しかも患者の費用負担を抑制できるサービスは、同市によると全国でも市町村国保では初の試み。同市の国保被保険者は、同市から受け取った通知書を医療機関あるいは調剤薬局へ示すことで、ジェネリック医薬品へ切り替えられる選択肢を持つことが可能となっています。

9万円の削減と患者負担も和らげています。差額通知を受けた多くの方がジェネリック医薬品の良さを実感しています。

結果、患者へ処方されている医薬品が先発医薬品で、なおかつジェネリック医薬品への切り替えが可能な場合、患者へ医薬品の切り替えが可能であることを通知する「ジェネリック医薬品促進通知サービス」を展開しています。

これらの現状を危惧して同市では様々な保険事業を展開しています。生活習慣病対策では電子レセプトを参考にし、生活習慣病の予防リストを作成。生活習慣病放置者への受診勧奨や訪問指導等を実施しています。

レセプトの電子化は、ジェネリック医薬品の普及促進にも役立っています。レセプトのデータベース化で、国保被保険者の患者へ処方されている医薬品のチェックが可能となりました。

結果、患者へ処方されている医薬品が先発医薬品で、なおかつジェネリック医薬品への切り替えが可能な場合、患者へ医薬品の切り替えが可能であることを通知する「ジェネリック医薬品促進通知サービス」を展開しています。

質異常症▽高血圧症▽が上位を占めており、1人あたりの医療費では、人工透析に必要な費用が最も高いことが分かりました。人工透析と生活習慣病の関連性は大きく、22年度の外来レセプトによる分析では人工透析を受けている112人の患者全員が、何らかの生活習慣病を患っていました。

人工透析は、腎臓疾患に対する処置の中でも最終手段として位置付けられます。同市では医療を受ける国保の被保険者が、人工透析に至らないよう予防することに力を注いでいます。人工透析へ至る患

者が抱える病例の最多は「糖尿病性腎症」。同市では、この病気を予防するため、個別面談や電話指導などを通じ市民の健康を守るよう努めています。レセプトの電子化が市民の健康を守る一翼を担っています。

ジェネリック促進へ



【写真下】大和ミュージアムに集う人々 【写真上】「大和」は私たちに戦争の悲惨さ、平和の大切さを教えてくれます

呉市の紹介

呉市は広島県内で第3位の人口規模を誇る都市です。古くは海軍の拠点であったため、海軍工廠の医療施設などが充実しており、現在でも400床以上の病院が3つあります。旧軍港ならではの大和ミュージアムを中心に、我が国の歴史と平和の大切さを認識させてくれます。大和ミュージアムは今日も、人々に平和であることの素晴らしさを啓蒙しています。

▽副会長 〓 滝川市▽同 〓 宮古市▽同 〓 新発田市▽同 〓 笠岡

要望活動編成市



武内・民主党企業団体対策委員長代理(前列右から2人目)、奥野・野党企業団体対策委員会副委員長(前列左)に要望

市▽同 〓 松山市▽同 〓 佐賀市▽監事 〓 江別市▽同 〓 鹿角市▽同 〓 勝山市▽同 〓 大月市▽相談役 〓 旭川市

そのほか、役員市も会議終了後には、地元選出の国会議員... 要望実現に向けた協力を要請した。

会議終了後に要請活動

広域協の理事会 財政措置で要望決定 会議終了後に関係各方面へ



右から碓井宏政・会長、講師の横道清孝・教授

広域行政圏市議会協議会(会長 〓 碓井宏政・三島市議)

会議長)は11月2日、東京都市センターホテルで第61回理事会を開催した。当日は各種協議事項の審議に先立ち、平成23年度歳入歳出決算について協議した。8月1日に開催された監事会議の結果を、監事を代表し尾田善靖・江別市議会議長が報告。歳入歳出いずれも適正であることが了承された。

関する要望案を決定した。要望では、「自治体連携による広域的な事務・事業を行う広域行政施策に対する財政支援」「情報・交通ネットワークの整備、地域医療体制の確保、農林水産業の振興、自然環境の保全等の地域経済基盤施策に対する財政支援措置」について適切に措置すること

平成24年度 第3回 「市町村議会議員特別セミナー」開催

市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)では、全国の市町村議会及び東京都23区議会の議員の皆様を対象として、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナーを毎年度開催しております。

- 1月15日 13:30~15:00 「どうなる日本経済・地域経済」(講演) N T T データ経営研究所 所長 齋藤 精一郎 氏 15:15~17:00 「これからの政治の行方」(講演) 読売新聞特別編集委員 橋本 五郎 氏

※講義の内容等は一部変更になる場合がございます。 ◆場 所: 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) (千葉市美浜区浜田1丁目1番) ◆申込期限: 平成24年11月22日(木) ◆申込方法: 参加申込書(市町村アカデミーのホームページからダウンロードできます)をFAXまたは郵送でお送りください。

議会人事

- ▽議長 吉岡 猛(9・19) ▽大洲 出口憲二郎(9・21) ▽小松島 林 悦子(9・21) ▽八街 中田真司(9・25) ▽守山 田中国夫(9・25) ▽あきる野 町田匡志(9・26) ▽館林 岡村一男(9・26) ▽裾野 芹澤邦敏(9・26) ▽伊東 宮崎雅薫(9・27) ▽本巣 後藤壽太郎(9・27) ▽海津 赤尾俊春(9・27) ▽稲沢 杉山茂和(9・28)

- ▽小牧 川島公子(9・28) ▽鹿島 橋川宏彰(9・28) ▽胎内 渡邊宏行(10・1) ▽草津 奥村恭弘(10・2) ▽名張 永岡 禎(10・3) ▽和泉 服部敏男(10・3) ▽羽曳野 小田敏朗(10・3) ▽いわき 根本 茂(10・4) ▽副議長 三益三千三(9・6) ▽大洲 宮本増憲(9・19) ▽能美 倉元正順(9・21) ▽桜川 川那子秀雄(9・21) ▽八潮 大久保龍雄(9・21) ▽金沢 松井純一(9・24) ▽長野 小林治晴(9・25) ▽八街 小高良則(9・25) ▽守山 下村 勳(9・25) ▽館林 青木幸雄(9・26) ▽裾野 小林 俊(9・26) ▽伊東 浅田良弘(9・27) ▽本巣 高田文一(9・27) ▽海津 浅井まゆみ(9・27) ▽稲沢 出口勝実(9・28) ▽小牧 玉井 幸(9・28) ▽鹿島 松尾勝利(9・28) ▽胎内 菅原市永(10・1) ▽柏原 大坪教孝(10・2) ▽草津 竹村 勇(10・2) ▽名張 森岡秀之(10・3) ▽和泉 知覧正勝(10・3) ▽羽曳野 松村尚子(10・3) ▽いわき 遊佐勝美(10・4)